

論 説

南東欧安定化の前提としての経済復興

—— マケドニアの場合 ——

小 山 洋 司

I 序

東欧の体制転換以後、比較的順調に発展して、EU加盟まじかの中東欧とは対照的に、南東欧（バルカン）¹は多かれ少なかれ経済困難を抱えている。南東欧の国々としては、1990年代は「失われた10年間」であった。91年に旧ユーゴスラヴィア連邦は解体し、血みどろの民族紛争が生じた。その後、99年にはコソボ戦争も経験した。周知のように、バルカンは民族問題が複雑で、それゆえ、「ヨーロッパの火薬庫」と見られてきた。これまでの歴史が教えるように、経済危機が長引き、人々の経済的不満が高まれば、それは容易に排外的民族主義に転化する。80年代後半から90年代にかけて旧ユーゴ連邦で起こった民族紛争はこのことを如実に物語っている。国際社会はこの地域的情勢には無関心ではいられない。99年9月、ケルンでの会議で、南東欧安定化協定が成立した。

ところが、昨年9月11日のアメリカでの同時多発テロ以後、世界の目はアフガニスタンに集中している。テレビ・新聞では、南東欧のことが報道されることが少なくなり、まるでなにごともなかったかのごとく、前記の南東欧の出来事は忘れ去られようとしている。しかし、南東欧は依然として不安定であり、深刻な問題が残っている。

南東欧は多様な地域である。この地域は、旧ユーゴスラヴィア連邦を構成したボスニア＝ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、マケドニア、ユーゴ、およびアルバニア、ブルガリア、ルーマニアの計7カ国で構成される（表1を参照）。

この地域の総人口は約5,300万人、総面積は61万2900km²である。人口2,200万人のルーマニアを別とすれば、いずれも小国である。中東欧諸国および旧ユーゴ連邦のスロヴェニアと比べると、この地域では体制転換後の不況は長引き、いまだに89年の水準に回復した国はない。89年のGDPを100とすると、98年にはスロヴェニアは104を記録しているのに対して、たとえばマケドニアの場合、71にとどまっている。失業率をとってみると、いずれの国も高い失業率で苦しんでいるが、とりわけボスニア＝ヘルツェゴヴィナとマケドニアの深刻さ(30%を超える失業率)が際立つ。

体制転換後、南東欧諸国は経済の対外開放度を高めている。主要な経済的パートナーはEU諸国である。いずれの国も貿易の大半はEUとの貿易である。しかし、域内での貿易は意外と少ない(Gligorov et.al., 2001, p. 4)。国際社会にとって、この地域の安定化を支援することはきわめて重要である。そのためには、これらの国々の経済的復興や地域経済協力を支援することが不可欠である。

表1 南東欧諸国の基礎的経済指標(1999年度)

	アルバニア	ボスニア	ブルガリア	クロアチア	マケドニア	ルーマニア	ユーゴ
人口(1000人)	3,388	3,750 ¹⁾	8,191	4,554	2,018	22,458	8,372
面積(1000km ²)	28.8	51.2	110.9	56.5	25.7	237.5	102.3
GDP(為替レートで, 100万ドル)	3,789	4,418	12,405	20,183	3,432	34,027	16,450
1人当たりGDP(為替レートで)	1,118	1,178	1,510	4,485	1,699	1,515	1,965
1人当たりGDP(購買力平価で)	2,893 ²⁾	n.a.	5,170	7,110	4,530	5,920	3,500 ³⁾
消費者物価指数	0.4	0/14 ⁴⁾	0.3	4.2	-1.1	45.8	44.9
失業率(年度末)	1.8	39.0	16.0	19.1	32.4	11.5	25.5
一般政府収支(対GDP比)	-11.0	-5.7	-1.0	-2.0	1.0	-4.0	-6.1 ²⁾
貿易収支(対GDP比)	-17.5	-32.0	-12.1	-17.3	-17.6	-5.6	-10.9
経常収支(対GDP比)	-4.0	-21.4	-5.5	-7.5	-3.9	-3.8	-3.6

出所: Gligorov (2001), p. 7.

備考: 1) 外国にいる難民を除く。2) 1998年のデータ。3) ベオグラード大学のバヴレ・ベトロヴィチ教授の推定。4) 最初の数字はボスニア連邦, 第2の数字はスルブスカ共和国に関するもの。5) 公的トランスファーを含む。

私はそのような問題意識をもって、2000年度より、文部科学省科研費を受けて、「南東欧の経済再建、地域経済協力および安定化に関する研究」というプ

プロジェクトに携わっている。その調査のため、2000年12月中旬、16年ぶりにマケドニアを訪問した²。日本から行く場合、まずウィーンまで飛び、そこで一泊してから別の飛行機に乗り換えなければならない。ウィーンから南東に2時間ほど飛ぶと、マケドニアの首都スコピエに到着する。空港に降り立つと、あたりは荒涼たる景色である。出迎えの車で空港から市内に向かうと、まわりの様子は以前よりも寂れた感じがした。市内に入ると、十字路の信号機が故障していて、警察官が手で合図して交通を整理していた。ウィーンが花の都であるだけに、スコピエに着いて感じたこの落差は強烈であった。

コソボ戦争は終わったが、今度はマケドニアが地域紛争の焦点となりつつある。私が訪問した2000年12月はまだ比較的平穏なときであった。その3ヶ月後の2001年2月末、コソボ自治州周辺に設けられた非軍事地帯に展開を開始したアルバニア人武装勢力のテロ活動はマケドニアに飛び火した。NLA（民族解放軍）と名乗る彼らはKLA（コソボ解放軍）の流れを組む勢力である。マケドニア西部のテトボ周辺で彼らとマケドニア政府軍との戦闘が続いた。NLAの要求は、アルバニア人の権利の保護から連邦化の実現へとエスカレートした。99年のコソボ戦争に際してはNATOによって支援されたKLAが、今度はマケドニアの安全を危うくしているのは皮肉なことである。マケドニア政府は、アルバニア人政党を含む連立政権であったので、対応に苦慮した。政府は「戦争状態」の宣言を出すように議会に要請したが、その同意を得ることができなかった。アメリカやEUが紛争調停に当たったが、事態は好転しない。テトボを脱出したスラブ系マケドニア人難民ら数千人が7月24日に首都スコピエで集会を開き、一部が暴徒化し、アメリカ大使館やドイツ大使館などを襲撃するという事件が生じた。マケドニアの現在の状況は、80年半ばの旧ユーゴの状況を思い起こさせるものである。90年代の旧ユーゴの解体とそれに続く血みどろの民族紛争をマケドニアの地で再現させないことが国際社会の責務であろう。

本稿では、この紛争の政治的・軍事的側面に深入りするつもりはない。2000年12月の現地調査に基づき、できるだけ経済側面に焦点をしぼり、紛争の背景を説明したい。本稿では、第1に、なにゆえにマケドニアではこのように不況が長引いているのかを論じ、第2に、その経済困難の根源を明らかにするため

に、産業構造と貿易構造を検討し、第3に、マケドニアはどのように生き残り
と発展を図ろうとしているのか、を明らかにし、最後に、展望に言及する。な
お、本稿執筆に際しては、マケドニア科学・芸術アカデミーがまとめた2つの
文献、すなわち、『マケドニア国家発展戦略－発展と近代化－』（1997年刊行、
『発展戦略』と略称）と『マケドニア共和国のための輸出戦略』（1999年刊行、
『輸出戦略』と略称）を大いに利用した。

II 体制転換と独立直後の経済

1) マケドニア国家の形成

マケドニアは旧ユーゴの最南部に位置する内陸国である。面積は25,713平方
キロメートルで、人口は約200万人の小国である。1994年の国勢調査によれば、
民族構成は次のようになっていた。マケドニア人が66.6%、アルバニア人が22.
7%、トルコ人が4.0%、セルビア人が2.1%、ロマ人（ジプシー）が2.2%、ワラ
キア人が0.4%、その他が1.9%、非申告者が0.1%であった（*Development
Strategy*, p. XII）。最近では、アルバニア人は30ないし40%も占めているとも
言われる³。

マケドニアは1912年のバルカン戦争まで、500年以上もの長い間、オスマン・
トルコの支配下にあった。第1次世界大戦後、第1のユーゴスラヴィアが成立
すると、マケドニアはこれに組みこまれ、南セルビアとして扱われた。第2次
世界大戦中、1944年8月2日、マケドニアは共和国を形成し、第2のユーゴス
ラヴィア（ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国）の構成部分となった。マケ
ドニアは旧ユーゴでは経済的に遅れた地域であった。20世紀半ばまで、マケド
ニアは典型的な農業国であったが、社会主義政権のもとで工業化が進められ、
「低・中所得国」になった。1960後半以降、旧ユーゴがとった発展戦略は、金
属製品、電気機械を中心とした加工工業の発展と共に、エネルギー、原材料な
どの基礎的部門の発展を目指す輸入代替工業化であった。第1次石油危機があっ
た後も70年代末までエネルギー多消費型重化学工業化が続行されたことは問題
であった。この間、マケドニアでもカヴァルダルツィのニッケル鉱採掘とニッ

ケル精錬コンビナート FENI のような大規模投資が市場的基準に基づかないまま決定され、実施されたが、80年代に入ると、いずれも失敗であったことが暴露された。80年代には旧ユーゴ全土で経済危機が表面化した⁴が、ユーゴ共産主義者同盟は有効な克服策を打ち出すことができず、次第に権威を喪失し、それと共に共和国間の対立が激化していった⁴。

マケドニアは旧ユーゴ連邦から離脱することを決して望まなかった共和国の1つであった。91年6月にマケドニアの代表キーロ・グリゴロフが主権国家連合を提案したように、マケドニアは最後の最後まで、旧ユーゴ連邦の一体性を何とか維持しようと努力した⁵。同年6月25日に、スロヴェニアとクロアチアが独立を宣言したときには、マケドニアはまったく独立の準備ができていなかった。その後、旧ユーゴ連邦の解体が誰の目にも明らかなものになり、マケドニアは同年11月20日に独立を宣言した。1993年4月には国連加盟を実現した。そのような意味では、独立はマケドニア国民が積極的に選択したものではなかった⁶。

2) 体制転換

90年11月から12月にかけて、20以上の政党が参加して、複数政党制に基づく自由な総選挙が初めて実施された。連立政権を構成したのは、マケドニア社会民主連合（旧共産主義者同盟、31議席）、アルバニア人民主繁栄党（PDPA）（25議席）、マケドニア自由改革勢力（17議席）、マケドニア社会党（5議席）の4党であった。主な野党は19世紀末に起源を有する民族主義政党の内部マケドニア革命組織＝マケドニア国家統一民主党（VMRO-DPMNE）であった。大統領選挙は91年1月27日に実施され、国会によって、旧ユーゴ時代に共産主義者同盟の幹部であったキーロ・グリゴロフが初代の大統領に選出された。自主管理社会主義が完全に破綻したので、マケドニアは新政権のもとで資本主義的方向で経済を再建する道を踏み出した。94年の選挙でもキーロ・グリゴロフが大統領に再選された。94年の総選挙でも大きな変化はなく、前回と同様の組み合わせで連立政権が成立した。ところが、その後、95年10月には大統領の暗殺未遂事件が起きた。以下に述べるような経済状態の悪化も反映して、96

年2月、閣内対立が生じ、自由党が排除され、新内閣が発足した。野党は総選挙を要求し、政治的不安定状態が生じた。98年の総選挙で、VMRO-DPMNEが躍進し、民主的選択（Democratic Alternative、略称はDA）との連立で政権を握った。PDPAが閣外協力をしている。1999年の大統領選挙では、VMRO-VMROのトライコフスキー氏（外務次官）が勝利した。

3）市場経済移行

民営化のプロセスは、旧ユーゴ連邦時代の「社会的資本に関する法律」に従って、すでに89年に開始された。その民営化のモデルは一種の「従業員買取り」（employee buy-out）で、約450の企業がそれを採用した。マケドニアが独立した後、93年6月に「社会有資本の企業の転換に関する法律」が制定された。この法律に基づいて、「ケース・バイ・ケース」で、そして「ステップ・バイ・ステップ」で民営化が進められた。つまり、マケドニアで実施されたのは、大衆的民営化ではなく、商業的民営化だということである。そのかわりに、企業の従業員には、勤続年数に応じた割引で自企業の株式を購入する権利が与えられた（*Development Strategy*, pp. 29-30）。

民営化に際して問題となったのは、多くの赤字企業の存在であった。そのままでは、とくに大企業を民営化することはできないことが明らかになった。潜在的な投資家にとっては、巨額の赤字を抱えた大企業は魅力がないからである。民営化に先立つ「防衛的な」リストラがなされなければならなかった。世界銀行の支援を受けながら、政府は特別リストラ・プログラムを実施した。このプログラムは、ハードな予算制約、特別リストラ・プログラムのもとにある企業の銀行制度からの隔離、離職者に対する支援、不採算企業もしくは企業の不採算部分の清算、社会的資産の地方政府への移管、採算のとれる企業もしくは企業の採算のとれる部分の民営化をその内容としていた。5万5,000人の従業員を雇用し、この国のGDPの13%を生み出し、しかも、この国の経済の欠損総額の80%も占めた25の企業がこのプログラムの対象となった。銀行、国家、公的企業に対する債務は切り離され、特別リストラ株に転換された（*Development Strategy*, pp. 32-34）。

97年3月までに、1,217の企業のうち981が「転換に関する法律」に基づいて民営化された。民営化された企業の内部では15万1000人の労働者が雇用されているが、彼らの多くが株式所有者になったと言われる（Josifovska, 1997b, p. 3）。法律により民営企業の設立が可能となった90年以降、96年末までに新たに9万以上の企業が設立された。そのうち8万6000以上は民営企業だと言われるが、それらはみな零細企業であろう。ともかく、こうして、GDPの70%は民間セクターで生み出されるようになった（*Development Strategy*, pp. 30-31）。とはいえ、市場経済の発展にとって、歴史的な制約も大きい。マケドニアの経済学者ヨシフォフスカ博士はその論文の中で次のように述べ、市場経済移行の重要性と共にその困難さも指摘している。「市場の力が、経済過程を最適なやり方で形づけるという信念は根拠がない。市場それ自身は、リベラルな伝統と市場の経験を欠いた国では容易に樹立できないような固有な仕組みとメカニズムをもつ非常に複雑なシステムである」（Josifovska, 1997a, p. 336）。

表2 主要なマクロ経済指標 マケドニア

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
実質 GDP 成長率	-10.7	-12.5	-14.9	-5.7	-2	1.6	1.4	2.9	2.7
インフレ率（年末）	229.7	1691.2	229.6	55.4	9.2	3.0	4.4	0.8	-1.1
失業率	18	18.6	18.7	19.5	27.1	29.5	36.0	34.5	23.4
経常収支	-259	-19	-88	-158	-227	-345	n.a.	n.a.	n.a.

出所：1991-1996年については、Petkovski (1999), p. 93; 1997-1999年については、*Government 2003*, p. 123, p. 128.

備考：経常収支赤字の単位は、100万ドル。

市場経済への移行が行われたのは実はたいへん困難な時期であった。表2で見るように、95年まで経済は連続してマイナス成長を記録した。このような深刻な不況は、「体制転換不況」（コルナイ）である。だが、それに加えて、対ユーゴUN制裁（1992年～95年）とギリシャによる経済封鎖（1994年～95年）⁷という追加的事情にもよる。対ユーゴ国連制裁によってマケドニアが間接的に被った損害は46億ドル、そしてギリシャによる経済封鎖で被った損害は6億ドルと推定されている⁸。

独立直後インフレ率は一時、2000%に達した。そのため、安定化プランが実

施されたが、その内容は、緊縮的な金融政策、厳格な財政規律、柔軟な為替レート政策、賃金のコントロール、等であった。1992年4月26日に、独自通貨「マケドニア・デナール」が導入され、これをドイツ・マルクとリンクさせた。為替レートをドイツ国内のマクロ的安定化のためのアンカーとした。安定化プラン実施の結果、インフレ率は1995年には1桁台にまで低下した。財政赤字は93年には対GDP比11.1%にのぼったが、94年には2.2%に縮小し、95年ならびに96年にはほぼ均衡するまでに至った。

このように、経済はひとまず安定化したかに見えるが、深刻な不況状態にある。失業率は30%以上と推定されている。たしかに雇用環境はひどい状態にあるが、人々が何とか生存できているのは、「隠れた非公式の雇用」が存在するからである。具体的には、外食サービス、建設労働、運輸、繊維工業、家庭サービス、農業、等での雇用である（Government, 1999b, p.17）。不況の長期化の一つの説明として、ペトコフスキーは公式統計が生産の落ち込みを過大に評価し、非公式の経済を捕捉することができなかったことを挙げている。彼は、非公式の経済の規模は、1994年にはGDPの42-45%も占めており、96年においても36-39%も占めていたと推定している（Petkovski, 1999, p.93）。これをカウントできれば、経済は実際には公式統計が示すほど深刻ではないということになるが、不況が続いていることには変わりはない。

求職のための時間も延び、失業者の半数以上は4年以上も職を探している。したがって、国外移住に人々を駆りたてる圧力は非常に強い。1994年センサスによれば、外国で働いている人の数は15万3000人を越えていた。高学歴の人が流出するのは深刻な問題だと認識されている（Government, 1999b, p.17）。以上のように長引く深刻な経済状態が、国民の間で社会的不満を強め、民族的対立に拍車をかけていることは想像に難くない。

Ⅲ 産業構造と貿易構造

1) 産業構造

スコピエ大学のキケルコヴァによれば、「ほとんどすべてのマケドニアの工

場は約2,300万人の市場を充足するために作られ、設計されたものであった」(Kikerkova, 2000, p. 9)。大雑把に言うと、金属工業の生産物の75%は旧ユーゴの他の共和国に供給された。残りの25%がマケドニア国内で消費されたものである⁹。とくに、新ユーゴ連邦(セルビアとモンテネグロ)とマケドニアは経済的に相互補完的な関係にあった。たとえば、繊維工業(既製服および洋服生地)はユーゴ市場へのマケドニアの輸出全体の4分の1を占めていた。鉄鋼のユーゴ市場への輸出は増加傾向にあり、98年にはマケドニアの輸出全体の5分の1を占め、99年には30%増加すると計画では見込まれていた。銅線とケーブルの生産は伝統的にマケドニアとユーゴに高度に統合された産業であった。自動車のハンドル、バックミラーおよびバッテリーのような自動車の各種の部品は、ユーゴの自動車「ザースタヴァ」(セルビアのクラグエヴァツにある自動車メーカー「ザースタヴァ」社が製造)のために特別に設計されたものであった。旧ユーゴ時代、マケドニアで生産された原材料や半製品をユーゴ国外に販売するのは競争上、困難であった。他のヨーロッパ諸国に輸出しうる製品のわずかな部分をマケドニアは受持ったにすぎない。輸出の40%はコメコン諸国に輸出された。旧ユーゴ連邦解体の直前、マケドニアが最後の最後まで連邦の一体性を維持することを願った理由の一つは、こうしたマケドニア経済構造に由来すると考えられる。

マケドニアの生産構造からすると、直接に貿易のパートナーを見つけるのは困難であった。比較的保護された旧ユーゴ市場から切り離されてしまった。独立した結果、マケドニアは200万人というより小さな市場ならびにより競争的な外国市場に適応しなければならなくなった。このように、低い技術レベルと時代遅れの設備を旧ユーゴ時代から受け継いだ。くわえて、内陸国ゆえの輸送コストが大きいというハンディキャップを負っている。

マケドニアはもはや農業国とは呼ばれないが、表3が示すように、農業・漁業の割合が工鉱業の割合のほぼ半分に匹敵しており、1994年センサスによれば、農業人口は全人口の11.8%を占めていた。この国では依然として農業のウェートはかなり高い(*Development Strategy*, p.208)。では、何を輸出し、何を輸入しているのかを見てみよう。

表3 GDPの部門別構成

	1995	1996	1997	1998	1999
工鉱業	19.6	19.5	20.7	21.8	20.7
農業・漁業	10.6	10.7	10.7	10.0	9.2
林業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
水利	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
建設	5.3	5.1	5.5	5.7	6.3
運輸・通信	6.1	5.9	6.1	6.4	7.2
商業	11.1	11.2	10.9	10.7	11.1
外食産業・観光業	1.6	1.8	1.7	2.0	2.1
手工芸	2.0	2.1	2.3	2.1	2.0
公務行政	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1
その他の活動	28.2	27.5	27.2	26.9	26.5
調整項目（銀行サービス、売上税、関税および補助金）	12.5	13.1	11.8	11.4	12.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Development Strategy, p. 125.

2) 貿易構造

輸出 この表からもわかるように、輸出は分野的には多岐にわたっているが、言いかえると、それは専門化の度合いが低いということである。この表から見る限り、農業のウェートが小さい。『輸出戦略』は、輸出される工業製品は加工度が低く、収益性が低いことを問題にしている。第1位の繊維製品、第2位の金属、合金および加工製品、そして第3位のタバコおよび飲料を合わせると、

表4 1997年度の工業製品の主要輸出品目

	輸出（100万ドル）	割 合
1. 繊維製品	329.1	28.0
2. 金属、合金および加工製品	310.7	26.2
3. タバコおよび飲料	162.3	13.8
4. 機械および輸送車両	90.9	7.7
5. 化学製品	70.4	6.4
6. 皮革製品	65.2	5.5
7. 電機製品材料および加工金属製品	54.6	4.6
8. 非金属および加工製品	46.9	4.0
上記8グループの合計	1130.1	96.2

出所：Export Strategy, p. 114.

全体の3分の2(68%)以上を占めていることは、工業製品輸出の弱点と考えられている。『輸出戦略』は、生産の高コスト、低収益性および加工度の低さを工業製品輸出の問題点として指摘している。

上記の8グループが工業製品輸出の96%も占めている。もし食品加工やその他の農業製品、動物製品が広義の農産物(Agricultural complex)として記録されるならば、財輸出構造は工業製品が約80%、広義の農産物が約20%となる。1996-98年には広義の農産物輸出の中で最も大きな割合を占めていたのはタバコ製品(37.6%)で、食品(34.2%)がそれに続いた(*Export Strategy*, p. 138)。

輸入 輸入品目の中では、石油や天然ガスなどのエネルギーの輸入が大きな割合を占めている。機械ならびに輸送用製品の割合が高いのは、この国の工業化のレベルを考えれば、当然である。中間財の輸入依存度の高さはこの国の工業基盤の脆弱性を物語っている。

広義の農産物 食糧の輸入は意外と大きな割合を占めている。その点を、広義の農産物貿易で検討してみよう。広義の農産物は、財輸出の約20%をしめている。96年から98年、平均して、広義の農産物は2億3000万ドルであった。内訳は、タバコならびにタバコ製品が38%、食糧が34%(うち、果物ならびに野菜が21%、羊の肉が4%)、飲料(ワイン、ジュース、等)が24%であった。同じ

表5 輸入の構造

	1990	1995	1998
1. 食糧	13.9	16.3	12.4
2. 飲料ならびにタバコ	3.6	1.0	1.4
3. 石油を除く原材料	10.6	4.6	3.5
4. 化石燃料	19.1	11.6	8.5
5. 動物性油ならびに植物性油	0.3	0.2	1.4
6. 化学製品	11.3	11.9	10.6
7. 材料と分類される製品	18.2	15.7	14.5
8. 機械ならびに輸送用製品	7.3	19.5	19.1
9. 各種の最終製品	14.6	9.0	4.9
10. その他	1.1	10.2	22.7
合 計	100.0	100.0	100.0

出所: *Export Strategy*, p. 64.

期間、広義の農産物は平均して2億9100万ドルであった。輸入されたのは次のようなものである。肉ならびに肉製品が24%、穀物ならびに穀物製品が18%、牛乳ならびに乳製品が6%、家畜用飼料が4%、シュガー・ビートならびにその加工製品が7%、果物ならびに野菜が9%、コーヒー、茶ならびに香辛料が7%、タバコならびにタバコ製品が5%であった。

広義の農産物貿易のバランスを見ると、飲料、およびタバコならびにタバコ製品が出超であるが、食糧およびその他が入超である。トータルすると、入超（毎年6000万ドルの赤字）。農業のウェイトが依然として高い国であるにもかかわらず、このような状態にあるのは大いに問題である（*Export strategy*, p.18）

表6 財の輸出入（単位：100万ドル）

	1990	1992	1993	1995	1997	1998
輸出	1,113	1,119	1,055	1,204	1,237	1,322
輸入	1,531	1,206	1,199	1,719	1,778	1,913
貿易（財）収支	-418	-87	-144	-515	-541	-591

出所：*Export Strategy*, p. 57.

貿易収支 貿易収支は慢性的に赤字である。92年には例外的に、輸出と輸入がほぼつりあった。しかし、これは輸出が伸びた結果ではなく、対ユーゴ国連制裁とギリシャによる経済封鎖のため貿易が激減し、輸出の減少以上に輸入が減少したからである。その後、貿易が徐々に回復するにつれて、輸出／輸入比率は低下し、96年には69.0%になった。輸出の対GDP比は92年には54.3%であったが、93年、94年、97年には、それぞれ46.8%、42.6%、36%と漸減傾向を示した。輸入の対GDP比はだいたい52%で、変わらなかった（*Export Strategy*, p. 69）。このように再び大幅な貿易赤字（経常収支赤字の規模は、1998年には対GDP比8.2%）を記録するようになった。この点については、経済を正常に機能させるために国際的に承認され、許容された手段をとることもなく、EUやWTOの基準と調和させるために、無批判的に貿易自由化の方向に向かった結果だと『輸出戦略』は指摘している（*Export Strategy*, pp. 70-71）。

3) 貿易相手国

主要な貿易相手国は14カ国である。輸出の80.8%, 輸入の70.7%はこれら14国が占めているが、『輸出戦略』は貿易相手国の多様化が必要だと説いている。ちなみに、89年の貿易相手国上位5カ国を挙げると、輸出先ではドイツ(21.4%), ユーゴ(18.2%), アメリカ(13.2%), イタリア(7.3%), ギリシャ(6.3%)であり、輸入先ではドイツ(13.3%), ユーゴ(12.8%), スロヴェニア(7.8%), ウクライナ(6.2%), ギリシャ(5.9%)となっていた(*Export Strategy*, p.69)。

地域的にもう少し大きなグルーピングで見よう。社会主義時代においては、コメコン諸国(中東欧諸国と旧ソ連)が最大の貿易相手であったが、コメコン崩壊後は、そのウェートは激減した。マケドニアは代わって、EUへの志向を強めている。98年においてはEUがマケドニアの輸出総額の44%も占めており、最大の輸出先となっている。次いで、旧ユーゴ連邦を構成した国々が全体として27%を占め、その他の発達した国々(18%), 中東欧諸国ならびに旧ソ連(8%), その他の諸国(3%)が続いた。輸入の地域的分布もだいたい似た傾向を示している。最大の輸入先はEUであって、輸入総額の36%を占めており、以下、旧ユーゴ連邦を構成した国々(24%), 中東欧諸国ならびに旧ソ連(21%), その他の発達した国々(12%), その他の諸国(7%)が続いた。近隣諸国(アルバニア、ブルガリア、ギリシャ、トルコ)というグルーピングをすると、これら諸国は98年においては、マケドニアの貿易総額の11.2%を占めていた(*Export Strategy*, pp. 72-75)。

表7を見てまず目につくことは、ブルガリアが94年と95年において輸出先(21~22%)としても輸入先(15~16%)としても極めて大きな割合を占めていたのに、96年以後、急速に割合を低下させたことである。その原因は次のとおりである。94年から95年にかけてマケドニアがギリシャから経済封鎖を受けた。そのため、重要な貿易パートナーであったギリシャとの貿易は激減した。従来、マケドニアはギリシャのテッサロニキ港を通じて貿易しており、とくに必要な燃料や原材料を輸入する際この港が重要な役割を果たしてきただけに、

この港を使用できなくなったことはマケドニアにとって痛手であった。また、隣国のユーゴ連邦は国連による制裁（1992年～95年）を受けていたので、ユーゴ連邦の領域（たとえば、モンテネグロの港湾）に代替ルートを見出すこともできなかった。それゆえ、マケドニアは従来必ずしも良好な関係にはなかったブルガリア¹⁰との貿易拡大に活路を見出さざるを得なかったのである。その後、95年秋に経済封鎖が解除され、ギリシャとの関係が解除されるにつれて、ギリシャとの貿易が拡大された。それと共に、ブルガリアとの貿易は縮小したが、この点は、ブルガリアが96年に経済危機に見まわれたという事情も反映している。さらに、ブルガリアとマケドニアは類似した貿易構造をもち、それぞれが同じような品目を輸出しているため、伝統的に両国の輸出努力は外国市場でしばしば競合したという事情も指摘しておかなければならない（*Export Strategy*, p.82）。

ギリシャとの経済的な結びつきは伝統的に強い。それは、地理的な近さ、交通の結びつき、相互依存性だけでなく、両国の経済が相互補完性を持つからである。1981-1991年の期間、旧ユーゴ連邦と EEC の間の貿易協定が定める条件

表7 近隣諸国ならびに旧ユーゴ諸共和国との貿易

	1994	1995	1996	1997	1998
輸出					
アルバニア	46.5 (4.3)	24.6 (2.0)	32.6 (2.8)	33.1 (2.8)	13.3 (1.0)
ブルガリア	239.7 (22.1)	256.0 (21.3)	38.2 (3.3)	31.7 (2.6)	42.6 (3.2)
ギリシャ	12.7 (1.2)	14.2 (1.2)	102.4 (8.9)	97.4 (8.1)	83.3 (6.3)
トルコ	35.4 (3.3)	38.3 (3.2)	18.2 (1.6)	22.7 (1.9)	9.1 (0.7)
クロアチア	29.9 (2.8)	32.1 (2.7)	34.0 (3.0)	n.a.	n.a.
スロベニア	71.4 (6.6)	72.4 (6.0)	82.1 (7.2)	n.a.	n.a.
ユーゴ連邦	39.9 (3.7)	84.8 (7.0)	245.8 (21.4)	n.a.	n.a.
輸入					
アルバニア	81.7 (5.5)	8.2 (0.5)	5.1 (0.3)	3.9 (0.2)	2.0 (0.1)
ブルガリア	241.6 (16.3)	255.9 (14.9)	107.5 (6.6)	98.2 (5.6)	86.2 (4.5)
ギリシャ	23.5 (1.6)	28.9 (1.7)	77.4 (4.8)	127.1 (7.3)	113.3 (5.9)
トルコ	47.7 (3.2)	55.2 (3.2)	44.2 (2.7)	49.3 (2.8)	51.4 (2.7)
クロアチア	59.5 (4.0)	56.3 (3.3)	48.9 (3.0)	n.a.	n.a.
スロベニア	162.2 (10.9)	116.5 (6.8)	124.3 (7.6)	n.a.	n.a.
ユーゴ連邦	101.4 (6.8)	161.1 (9.4)	165.6 (10.2)	n.a.	n.a.

出所：1994-96年については、Petkovski (1999), pp.99-100. 1995-98年については、*Export Strategy*, pp.80-81.

で、ギリシャと国境小規模貿易が行われ、それは、90年までのマケドニア・ギリシャ間の貿易総額の24%を占めていた。なお、この期間、マケドニアの貿易総額のなかで占めるギリシャの割合は4.5%であった。ところで、前述のような事情で、両国間の貿易はたびたび中断された。ギリシャへの輸出は主に次のようなものである。タバコ（28%）、無機・化学肥料（12%）、紡績糸（6%）、亜鉛（6%）、鉄合金（6%）、その他の管（5%）という順になっており、加工度の低い製品・基礎的資材が主である。経済封鎖解除後、ギリシャの企業は、とくに原材料供給部門（たとえば、食品加工業のための）に直接投資という形でマケドニアに進出することに関心を強めている（*Export Strategy*, pp. 83-86）。

マケドニアの貿易全体に占める中東欧諸国の割合はこの10年間に著しく低下した。マケドニアの輸出総額に占めるこの地域の割合は89年には40.0%であったが、98年には8.3%にまで低下した。同様に、輸入総額に占めるこの地域の割合も同じ期間に44.1%から20.9%へと低下した。中東欧諸国の比重のこのような激減の原因は次のように考えられる。第1に、これらの国々は社会主義時代、コメコンに属していた。旧ユーゴとコメコン加盟国との取引は「清算」方式を通じて行われた。マケドニア製品のかかなりの部分がコメコン市場で販売され、同時に、マケドニアの工業に必要な原料や中間財もここから調達された。ところが、コメコンの解体により、これらの国々との貿易はハード・カレンシーで行われるようになったが、お互いにハード・カレンシーが不足していたため、貿易が激減したのである。第2に、中東欧諸国がその貿易の重点をEUにシフトし、同時にCEFTA（中欧自由貿易協定）を結び、関税の引下げを通じて加盟国相互間の貿易を増やしたためであった。第3に、マケドニアの対中東欧輸出はほとんどもっぱら一次産品に基づいていた。しかし、マケドニアの主要輸出品目である食品、飲料、タバコ、シガレット、化学製品、履物、革製品は、もはやこれらの国々の輸入品目の上位には入らないものであった。第4に、マケドニアはWTOに加盟しないかぎり、CEFTAに加盟することができず、また、同じ理由により、これら諸国とは双務的な自由貿易協定すら締結できないのである（*Export Strategy*, pp.90-92）。

以上見てきたように、マケドニアは旧ユーゴから脆弱な産業構造ならびに国

内の企業の低い技術水準と旧式の設備を受け継いだ。そして十分な用意のないまま独立することを余儀なくされ、一挙に世界経済の荒波に放り込まれたのである。

Ⅳ マケドニアの発展戦略

1) 小国の弱み

たしかに、マケドニアのような小国はほかにも存在し、すべてが経済困難に直面しているわけではない。旧ユーゴ連邦を構成したスロヴェニアは、成功例の一つである。人口の規模では同じでも、両者の違いは非常に大きい。スロヴェニアの場合、教育水準の高さ、市場経済のある程度の発展、経済発展など、ハブスブルグ帝国に属していたことから来る歴史的遺産、民族的な均質性の高さ、平和的な国際環境に恵まれている。それに対して、バルカンの小国マケドニアはそのような条件を欠いている（Koyama, 2000）。そして重要なことはスロヴェニアの場合は、近隣の国々が発達した国々だということであるが、マケドニアの場合、近隣の国々はほとんどが貧しい国々である。これらの貧しい国々との貿易を通じて、経済発展させようとしても限界がある。スロヴェニアの経済学者スヴェトリチッチは、小国の強みと弱みを比較検討し、さらに小国にとっての機会と脅威を比較検討している（Svetlicic, 1997, pp.10-15）。そして、グローバル化した時代にあつては、小国は、弱みと脅威を上回る強みと機会をもつとして、スロヴェニアの発展戦略を基礎づけている（小山, 2000a）。しかし、残念ながら、マケドニアでは小国の強みが小国の弱みをすぐに上回るとは思えない。マケドニアの近隣諸国の中で唯一 EU メンバーであるのは、ギリシャである。遠い将来、EU に加盟することを目指して、当面はギリシャを中心とした近隣諸国との地域協力を拡大させることを通じて、経済発展を目指すのが得策であろう。

2) 発展戦略

マケドニアの人々は自国の発展戦略をどのように考えているのであろうか。

それを、科学・芸術アカデミーが刊行した『発展戦略』と『輸出戦略』に基づいて検討してみよう。『発展戦略』は、鍵となる経済的目標を次のように挙げている。

- ①開放的な経済。
- ②遅くとも2020年までに「移行」のプロセスを終える。制度的、社会的、政治的、および経済的な意味で、マケドニアはそのときには強力な市場に基づく経済をもつ近代的で、発達した民主的な国家になっている。また、この時期までに EU 加盟を実現する。
- ③マクロ経済的安定性。
- ④体制転換のプロセスは、全般的な経済効率の向上と持続可能な成長への移行につながらなければならない。
- ⑤雇用の創出と住民の社会福祉の改善。
- ⑥体制転換期に国際競争力の弱さゆえに、輸入は輸出よりはるかに急速に増加してきた。輸出が経済成長と発展のエンジンになるように、この傾向を逆転させる (*Development Strategy*, pp. XVII-XVIII)。

同時に、『発展戦略』は、マケドニアが有する発展のための資源（労働力、天然資源、相当水準のインフラと工業化）を列挙したうえで、その発展のポテンシャルを制約している諸要因を次のように挙げている。i. 経済発展の全般的な低水準、ii. 小規模な経済、iii. 内陸国だという事実、iv. 国内の貯蓄の低水準、v. 全般的な技術的後進性、vi. 資本財・石油・ガスの輸入の依存度の高さ、vii. 高い失業率 (*Development Strategy*, p. XVIII)。

『発展戦略』は、マケドニアに存在する資本ストックは技術的に遅れているが、それは長い間投資が低水準のままに推移し、技術革新が遅れた結果だと指摘する。しかも、その生産能力は十分には利用されていない。『発展戦略』によれば、その利用度は平均して約45%にすぎず、原材料生産部門や最終生産物生産部門では生産が止まったままである (*Development Strategy*, p. 152)。

90年代の後半、投資率は対 GDP 比で見ると、13%~14%を推移しており、きわめて低い（表8参照）。中東欧諸国では平均すると、投資率は93年の約20%から98年の約28%へと着実に高まっているが、マケドニアの場合、これらの

諸国とは対照的である。国内貯蓄の内訳を見ると、家計と企業を合わせた民間貯蓄は99年には9.7%に高まったが、96年から98年にかけては1桁台の前半という低レベルにあった。このような低い貯蓄率は次のような理由による。まず、所得水準の低さである。そのうえ、銀行制度に対する国民の不信がある。政府貯蓄も当然少ない。したがって、不足分は外国の貯蓄（マケドニアの経常収支赤字という形をとった）で補われた。

表8 マケドニアの投資と貯蓄の動向

	1995	1996	1997	1998	1999
国内投資	13.9	13.2	13.3	13.3	14.0
国内貯蓄					
内訳 民間貯蓄	6.3	3.5	2.5	2.8	9.7
政府貯蓄	1.9	2.4	2.5	1.2	-4.7
外国の貯蓄	5.7	7.3	8.3	9.3	9.0
貯蓄合計	13.9	13.2	13.3	13.3	14.0

出所：Hurst (2000), p. 98.

『輸出戦略』は、経済成長を加速するためには、2003年までに投資率を23-24%にまで高めることが必要だと説く。それまでに経常収支赤字を解消することは無理だとしても、貯蓄を刺激し、投資率の伸び以上に貯蓄率を急速に高めることが重要であり、そして経済成長を加速できれば、2003年以降は、貯蓄率を25%近くにまで高めることが可能だと説く (*Export Strategy*, p.178)。

では、当面、どのようにして貯蓄率を高めるのか。資本市場が未発達はこの国においては銀行システムの再建が急務である¹¹。銀行セクターが抱えている巨額の不良債権問題を解決されなければならないが、これは痛みの伴う改革である。なお、この国最大のストパンスカ・バンカ（経済銀行）は99年に外国資本が導入されて民営化された¹²。同時に、旧ユーゴ時代の91年初めに、旧ユーゴ連邦政府が住民の外貨預金を凍結した以来、そのままになっている問題を解決し、銀行システムのクレディビリティ・クライシスを解決しなければならない。こうして銀行システムに対する国民の不信感を取り除きながら、預金利率の引上げをはかりながら、住民の保有する余剰資金を銀行ルートで動員することが必要である。それと共に、競争を刺激して、銀行システムの効率化を通

じて、貸出し利率を引下げ、投資を促進することが必要である。短期的には、国内の貯蓄水準を大幅に引き上げることが困難である以上、外国からの直接投資を拡大することが絶対に必要である。

3) 貿 易

輸出志向型の経済発展をめざす。どのような方向で輸出を伸ばすかについては2つの立場が存在するようである。キケルコヴァによれば、第1は、高度に洗練された生産方法の採用によって輸出の成功をはかるという戦略であるが、多くの企業にはその戦略を実現するのに十分な資金がないと常に語られる。第2の戦略は、低賃金を利用して、低級ないし中級の製品を低価格でできるだけ大量に外国市場に売り込むというものである。彼女は、ヨーロッパ市場は比較的高い購買力をもつので、低価格は最も重要な要因ではなく、たとえ価格が上昇しようとも製品の高い質、製品の差別化こそがこの市場で重要だと説き、第1の戦略を支持する (Kikerkova, 2000, p. 9; *Export Strategy*, p. 97)。この主張は、スロヴェニアの経済学者スヴェトリチッチの議論と符合すると思われる。彼は、小国にとっては、世界市場にアクセスできるということが決定的に重要であり、世界市場における自分にふさわしい、得意な分野、すなわち、ニッチを見出し、それに特化するという戦略を説く (Svetlicic, 1997, p. 11)。短期的にはともかく、長期的には、第1の戦略の方が有効であろう。

農産物輸入の赤字は縮小し、黒字に転化される必要がある。『輸出戦略』が描く比較的な楽観的なシナリオIIは、現在毎年6000万ドルの赤字となっている広義の農産物貿易を、2003年には約3000ドルの黒字、2020年には相当の黒字にもっていくことをもくろんでいる。ただし、政策・措置がないまま、惰性に流されれば、2020年になっても依然として赤字が続くであろうと『輸出戦略』は指摘している (*Export Strategy*, pp. 20-21)。

マケドニアは貿易の自由化への努力を行ってきた。関税率は平均して28%から15%へと引下げた。また、国内投資家と外国人投資家の平等な取り扱い、利潤の国外への移転の自由、等も定められた。しかし、EU 諸国の平均3.6%と比べても、関税率はまだ高いので、いっそうの引下げの努力が必要だとマケドニ

アの『輸出戦略』は論じている (*Export Strategy*, p.23)。WTO 加盟に向けて、マケドニアは貿易のいっそうの自由化を求められているわけだが、貿易の自由化はただでさえ脆弱なマケドニアの国内産業の基盤を掘り崩しかねない。自由貿易と公正な貿易ははたして両立しうるのであろうか。このバルカンの小国に即して言えば、それら2つの原則の両立性は大いに疑わしい。

4) 外国からの直接投資

前述のように、国内の貯蓄が決定的に不足している状況においては、外国からの直接投資が欠かせない。これは、発達した国々の最新の技術ならびにノウハウを導入するためにも必要なことである。独立当初の91年から95年までの時期、外国からの直接投資はわずか4,070ドルに過ぎなかった。セクター別の分布状況を見ると、商業が35.8%、製造業が29.7%、運輸が26.5%であった。製造業の中を見ると、飲料、肉製品、調製食品、菓子、プラスチック製品という業種で、しかも82%は電話、ファクシミリ、コンピューター、事務機といった備品の購入に充てられたもので、本格的な設備投資ではなかった。FDIを国別に見ると、89%が発達したヨーロッパ諸国(イタリア 36%、ドイツ 35%、オーストリア 6%、トルコ 6%、フランス 5%)、6%が途上国、残りが旧ユーゴの諸共和国から来たものであった(Kikerkova, 2000, p. 3)

外国からの直接投資はその後もそれほど多くはない(表9参照)。年度別に見ると、95年が900万ドル、96年が1,100万ドル、97年が1,600万ドル、98年が1億1800万ドルである。98年の外国からの直接投資額は1人あたりで見ると、59ドルであった。この年、中東欧で1人あたりの直接投資額が最も多かったのがチェコの247ドルであり、これと比べると、非常に少ない。98年までの累計額で見ると、中東欧のなかで相対的に多いのがハンガリーであり、182億5,500万ドルであり、この国の98年度のGDPの38.5%にものぼった。それに対して、マケドニアの場合、1億7,700万ドルで、ハンガリーの100分の1以下であり、自国の対GDP比で見てもわずか5.0%に過ぎなかった。このように、外国からの直接投資が期待したほど増えていないことの原因は、第1に、不安定な国際環境が災いしていること、第2に、「潜在的な外国人投資家の関心と信頼を高

めるための法的・制度的な枠組の不在」(*Export Strategy*, p.26)である。この分野での法的・制度的な枠組の整備は当然必要であろう。

表9 中東欧と南東欧へのFDI

	流入額 (100万ドル)				1人当りの流入額	累積額 (100万ドル) 対 GDP 比	
	1995	1996	1997	1998	1998	1998	1998
チェコ	2,562	1,428	1,300	2,540	247	13,457	23.9
ハンガリー	4,453	1,983	2,085	1,935	192	18,255	38.5
ポーランド	3,659	4,498	4,908	6,365	165	22,479	14.3
スロヴァキア	202	330	177	566	105	1,888	9.3
スロヴェニア	176	186	321	165	83	2,863	14.7
中東欧	11,052	8,425	8,791	11,571	174	58,943	19.5
アルバニア	70	90	48	45	12	384	13.0
ブルガリア	90	109	505	401	49	1,352	11.0
クロアチア	101	533	487	873	191	2,217	10.4
マケドニア	9	11	16	118	59	177	5.0
ルーマニア	419	263	1,215	2,031	90	4,480	11.7
南東欧	690	1,006	2,271	3,468	84	8,610	11.0

出所：Hunya (2000a), p. 116.

5) コソボ戦争の否定的影響

1997年に刊行された『発展戦略』は、次期の5年間の成長のシナリオを次のように描いていた。最適シナリオによれば、2002年までのGDPの平均成長率は5.1%である。楽観的シナリオによれば、平均成長率は6%である。それに対して、悲観的な成長率は4.2%である。1995年11月にデイトン合意があり、ギリシャによる封鎖が解除された。96年には、「マケドニア経済は控え目な経済発展の局面に入った」(*Development Strategy*, p.11)。1人あたりGDPは、97年には1,586ドルに達した。99年にも経済成長傾向(6.5%の成長)が予想されていた。WIIW(ウィーン比較経済研究所)は、マケドニアのGDPの平均成長率は1999-2000年には5%と予想していたという(Government, 1999b, p. 11)。ところが、98年秋からユーゴではコソボ情勢が緊迫化し、99年3月にはNATOによる対ユーゴ空爆が開始され、3カ月も続いた。マケドニアの経済発

展の前提は、またしても、このような隣国での戦争により、崩されてしまった。

マケドニアの重要なパートナーであったユーゴとの貿易は事実上ほとんど停止した。コソボはマケドニアの農産物の主たる市場であった。たとえば、トマトなど早期栽培の野菜の79%、きゅうりの32%、葡萄の62%、メロンの44%、林檎の39%はここで販売された。98年にコソボ情勢が不安定化しただけで、マケドニアの農産物輸出は23%も減少した (*Export Strategy*, p.96)。

工業セクターで最大の被害を受けたのは、冶金、基礎・化学加工工業、金属加工、皮革工業、食品工業、タバコ、電機、木材加工であった。生産能力の稼働率は激減し、あるものは閉鎖を余儀なくされた。35,000人以上の労働者が解雇され、さらに一部の労働者は強制的休暇を余儀なくされた。多くの企業は、原料や中間財のストックを利用せざるを得なかった。この国が直接に戦場になったわけではないにもかかわらず、西ヨーロッパ（ドイツ、イギリス、オーストリア、イタリア）やアメリカのパートナーとの、すでに締結されていた契約は破棄された (Government, 1999b, p.13)。99年末の時点で、ユーゴへの軍事介入がマケドニア経済全体に与えた直接・間接の被害は19億 DEM と推定された (Government, 1999b, p. 13)。経済会議所は、コソボ危機がマケドニアに与えた損害は6億5000万ドルだと推定している。コソボ戦争が始まると、隣国ユーゴのコソボ自治州から27万人の難民がマケドニアに押し寄せたが、最初の3日間は、国際的支援がないままでマケドニアがそれに対応せざるを得なかった¹³。その後、難民の多くはコソボに帰還したが、マケドニアの治安を維持するために、国連防護軍が駐留している。朝鮮戦争当時米軍の駐留から日本が経済的利益を得たのと同じ利益をマケドニア人は今回得ることはまったくできなかった¹⁴。

V 展 望

以上見てきたように、マケドニア経済の発展のためには、外国からの投資および平和な国際環境が決定的に重要である。ようやく国際社会も南東欧の安定化のために本腰を入れ始めたように見える。コソボ問題をめぐって NATO が

ユーゴに激しい空爆を行っている真っ最中の99年4月、EU臨時外相会議理事会で、南東欧安定協定の締結が当時のEU議長国ドイツにより提案され、同年6月にケルンで締結された。この協定には、EU15カ国、米、露、域内6カ国のほか、計30カ国、3機関が参加し、そのほかに賛助機関として国連、NATO、世銀などの14機関も参加した。その後、参加メンバーは拡大し、2000年3月のブリュッセルでの南東欧支援国会議には日本も含めて47カ国、36機関の代表が参加した。南東欧安定協定実施の仕組みは次のようになっている。第1に、協定の中心機関となるのは南東欧地域会合であり、第2に、地域会合の下に、3つの作業部会が設置されている。第1部会は民主化・人権、第2部会は経済再建・開発・協力、第3部会は安全保障問題を担当している。この協定の狙いは、南東欧に対して国際支援をし、域内諸国の自助努力を促すと共に、最終的には、南東欧諸国を欧州に統合することである。

ブリュッセルでの会合では、ドナー国から、南東欧安定協定のもとで実施されるプロジェクトのうち、優先度が最も高く、1年以内に開始される「早期開始プロジェクト」に対する誓約(pledge)が行われ、支援所要総額の約18億ユーロを大きく上回る約24億ユーロの誓約が得られた。このうち、経済再建・開発・協力分野に約18.3億ユーロが予定された。2000年11月にザグレブで南東欧安定協定のためのサミットが開催された。その最終宣言は次のように述べている。「EUはまもなく安定・連合のプロセスに参加する国々のために、CARDS(再建、民主化および安定化のための共同体支援)と題する、単一の共同体援助プログラムを開始する。アルバニア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、ユーゴのためのこの新しい手段には、2000-2006年の期間に46億5000万ユーロの資金が付与される」。マケドニアは99年初め、EUに正式に加盟申請を行った。正式加盟は遠い将来のことだが、ようやくこのザグレブ・サミットで、マケドニアとEUとの間で安定化・連合化協定を締結することが決まった。

このように、コソボ紛争後、ようやくマケドニアの経済再建・発展にとって明るい展望が開けたかのように見えた。ところが、冒頭に述べたようなマケドニア国内での民族紛争の勃発により、マケドニアの前途には暗雲が立ち込めて

いる。南東欧安定協定の実効性がいま試されている。紛争の平和的解決を側面から支援するためにも、国際社会はマケドニアの経済再建・発展に向けていっそうの支援をすることが求められている。もちろん、経済状態の改善が民族問題を根本的に解決するわけではないが、経済状態の悪化は社会的不満を強め、民族問題を深刻化することは確かである。

注

1. 「バルカン」には、対立を繰り返す貧しい地域というニュアンスがあるので、近年は、「南東欧」という表現がよく使われる。
2. この調査に際しては、駐日マケドニア共和国名誉総領事の栗山明氏、駐オーストリア日本大使館スコピエ事務所のレシュニコフスカ・和寿氏、「アルミナ」社の社長のヴァスコ・コストイチノスキー氏ならびに彼のお嬢さんのナターシャ・コストイチノスカ＝ダミヤンスカ氏、スコピエ大学経済学部学部長ボベク・スクレフ教授ならびにイレーナ・キケルコヴァ助教授、マケドニア経済会議所のチャロフスキー氏、科学アカデミー会員クセンテ・ボゴーエフ氏、WIIW（比較経済経済研究所）上級研究員のヴラディーミル・グリゴロフ博士、その他の人々のお世話になった。
3. 90年代前半における国内のマケドニア人とアルバニア人両民族間の緊張関係については、映画『ピフォア・ザ・レイン』（ミルチョ・マンチェフスキー監督、94年製作、95年ヴェネツィア映画祭受賞作品）がよく描いている。
4. 旧ユーゴの経済危機の原因ならびに民族紛争との関係については、小山（1996）の第5章と第9章を参照されたい。
5. 2000年12月に、私はヴァスコ・コストイチノスキー氏（アルミニウム製造企業「アルミナ」の社長）と16年ぶりに再会した。84年に私が自主管理の実態調査をする調査団の一員としてマケドニアを訪問したとき、彼はマケドニア労働組合総同盟の幹部としてホスト役を務めてくれた。彼はその年にスコピエで開催される全国自主管理者大会の責任者としてその準備にあたっていると当時語っていた。彼は今回、次のように語った。「旧ユーゴ連邦の崩壊に責任を負うべき主要な人物はミロシェヴィチである。セルビアは最大の民族であり、最も大きな影響力を持っていたから、もっと慎重に振舞うべきであった。しかし、ミロシェヴィチは、『私はセルビアの利益のために闘う。私はセルビア民族の指導者だ。セルビアに敵対するものは裏切り者だ』と主張した。人々は分断された。大きな操作が行われた。他の共和国でも皆が民族主義的になった。91年春に各共和国の最高指導者によるサミット会談が開催されたとき、マケドニアのキーロ・グリゴロフは旧ユーゴの一体性を何とか守

ろうと努力し、6月には主権国家連合を提案したが、彼の発言力は弱かった。たくさんの政党が誕生したが、みな民族主義政党である。マケドニアでも、マケドニア人の政党やアルバニア人の政党が出現したが、市民社会に開かれた非民族主義的政党、自由で民主的な政党が存在しない。企業の株式の大きな部分を国家が握っている。企業経営者としては自分は政府にはものを言える立場にはない。社長になって11年たつが、経営に日夜苦心している。だから、いまは政治にはまったくコミットしていない。政治にコミットしないもう一つの理由は、どの政党も民族に立脚し、明確なビジョンをもっていないからだ」(2000年12月16日、聴き取り)。

6. キケルコヴァ博士は次のように述べた。「旧ユーゴ連邦にとどまりたかったし、離脱する準備はしていなかった。その反対がスロヴェニアとクロアチアで、彼らは離脱する準備をしていた。われわれはそんなことがバルカンで実現するとは決して信じなかった。われわれはある点で、一緒に生き残れる信じていた。スロヴェニアが離脱し、クロアチアが離脱したあとで、そしてボスニアが離脱を始めようとしたとき、マケドニアの兵士は連邦軍の兵士として、ボスニアやブコヴァール(クロアチア東部の都市)で戦わなければならなかった。当時、『すべてのセルビア人は一つの国に』というスローガンが主張された。マケドニアの母親たちは、『すべてのセルビア人は一つの国にというときに、なぜマケドニアの少年がそのために死ななければならないのか。われわれはすでに一つの国と一緒に持っているではないか』と言った。というのは、われわれは、そのときまでクロアチア人もセルビア人もわれわれの人だと信じていたからだ。自分たちの子供たちが、われわれの人々に反対して殺しあうことには我慢ができなかった。だから、われわれは若い人々を安全にするために、旧ユーゴ連邦を離れなければならなかった」(2000年12月14日、聴き取り)。
7. 91年11月20日に旧ユーゴ連邦から独立を宣言した後、マケドニアは国名をめぐって、隣のギリシャと対立するようになった。「マケドニア」という国名が北部ギリシャに住むスラヴ系マケドニア人を併合する大マケドニアの建設の意図を表しているのではないかと恐れて、ギリシャが反発したため、しばらくの間、国連への加盟を認められなかった。国名を「旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国」(FYROM)とすることで、ようやく93年4月に国連への加盟が認められた。だが、その後も、ギリシャはマケドニアの承認に抵抗し、93年12月1日に、全欧安保協力会議へのマケドニアの加盟を拒否した。そして94年3月、ギリシャはマケドニアに対して一方的な封鎖を実施し、テッサロニキ港を通じた貿易を不可能にした。
8. チャロフキー氏からの聴き取り、2000年12月15日。
9. キケルコヴァ博士からの聴き取り、2000年12月14日。
10. 社会主義時代には、ブルガリア当局は、国内西部の「マケドニア人」は方言を話すブルガリア人だという立場をとり、国内のマケドニア人の存在を否定したため、マケドニアは反発し、両国の関係は必ずしも良好ではなかった。

11. 銀行システムについては詳しくは、次の文献を参照。Bishev (1999); Bishev (2000)。
12. 99年のコソボ危機の後、ストパンスカ・バンカが民営化されたとき、同銀行の株式の44%はギリシャ・ナショナル・バンク（ギリシャの商業銀行）、10%は国際金融公社、10%はEBRD（ヨーロッパ復興開発銀行）が取得した。キケルコヴァ博士からの聴き取り。
13. チャロフスキー氏ならびにキケルコヴァ博士からの聴き取り。
14. マケドニア人も今回のコソボ危機に際して、それと同様の期待を抱いたが、すっかりあてが外れたそうである。国連防護軍は食糧、飲料水さえも持参し、マケドニアにはほとんどカネを落とさなかった。コストイチスカ＝ダミヤンスカ氏からの聴き取り、2000年12月15日。

参考文献

- Bishev, Gligor (1999) Banks Soundness and Economic Growth, in Sevic, Zeljko (ed.), *Banking Reform in South East European Transitional Economies*, University of Greenwich Business School, London.
- Bishev, Gligor (2000) Monetary Policy and Transition in South-East-Europe, in Gligorov (2000).
- Gligorov, Vladimir (ed.) (2000) *Balkan Reconstruction: Economic Aspects*, WIIW, Vienna.
- Gligorov, Vladimir et.al. (2001) Prospects for Developments in South-East Europe, WIIW, Vienna.
- Government of the Republic of Macedonia (1999a). *Program of the Republic of Macedonia: For stimulating investments, with a special emphasis on attracting foreign direct investments*, Skopje.
- Government of the Republic of Macedonia (1999b) *Economic Development*, Skopje.
- Government of the Republic of Macedonia (2000) *Macedonia 2003: Framework Program for Economic Development and Reforms*, Skopje.
- Heuberger, Valeria et.al.(eds.)(1999) *At the Crossroads: Disaster or Normalization? The Yugoslav Successor States in the 1990s*. Peter Lang, Frankfurt am Main.
- Hunya, Gabor (2000) The Role of Foreign Direct Investment in Economic Recovery and Transformation, in Gligorov, ed. (2000).
- Hurst, Christopher and Kristian Uppenberg (2000) Investment Issues in

- South-East Europe, in Gligorov, ed. (2000).
- Josifovska, Antonija (1997a) Foreign Direct Investment in Republic of Macedonia, in Sevic and Glendal (eds.), *Transition in Central and Eastern Europe*, Yugoslav Association of Sasakawa Fellows, Beograd.
- Josifovska, Antonija (1997b) Macedonia – One Step Ahead, Two Steps Backward: Macroeconomy Background, paper provided through e-mail by the author.
- Kerim, Srgjan (1999) Basic Features of Macedonian Foreign Relations and Security Policy, in Heuberger et.al. (eds.) (1999).
- Kikerkova, Irena (2000) Foreign Direct Investment and Their Influence upon the Development of the Macedonian Economy, paper presented at the International Conference held in Thessaloniki, (Typescript).
- 小山洋司 (1996) 『ユーゴ自主管理社会主義の研究－1974年憲法体制の動態－』多賀出版。
- 小山洋司編 (1999) 『東欧経済』世界思想社。
- 小山洋司 (2000a) 「小国の発展戦略－スロヴェニアの場合－」『世界経済における地域統合に関する研究』（新潟大学大学院現代社会文化研究科共同研究プロジェクト報告書）。英語版は Koyama (2001a)。
- 小山洋司 (2000b) 「ユーゴ経済崩壊の軌跡と再生への道」『ロシア・東欧学会研究年報』第28号, 117-125頁。
- 小山洋司 (2001a) 「独立後のクロアチア経済－トウジマン路線の評価－」『同志社商学』第52巻第4-6号, 117-141頁。
- 小山洋司 (2001b) 「マケドニア経済の現状と安定化のための課題」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』No.832。
- Koyama, Yoji (1999) Direction of the Banking System Reform in Yugoslavia: In the Light of Japanese Experience, in Zeljko Sevic, *Banking Reform in South East European Economies*, University of Greenwich Business School.
- Koyama, Yoji (2000) The Transition to a Market Economy in the Successor Countries of the Former Yugoslavia: Comparison between the Northern Republics and Southern Republics, *Abstract of the VIICCEES World Congress*, pp.228-229; The full paper appeared in *The Journal of Economics, Niigata University* (『新潟大学経済学論集』), No.70, 2001.
- Koyama, Yoji (2001a) Economic Restructuring and Thorough Internationalization in Slovenia: A Small Country's Strategy for Survival and Development, *Working Paper* No.29, Faculty of Economics, Niigata University.
- Koyama, Yoji (2001b) Economic Reconstruction, Regional Cooperation and

Stabilization of South Eastern Europe: the Case of Macedonia, in Kari Lihuto (ed.), *Ten Years of Economic Transformation, Vol.1- The Economies in Transition and the EU Enlargement*, Lappeenranta University of Technology (Finland), pp.38-60.

Macedonian Academy of Sciences and Arts (1997) *National Development Strategy for Macedonia: Development and Modernization*, Skopje. [*Development Strategy*]

Macedonian Academy of Sciences and Arts (1999) *Export Strategy for the Republic of Macedonia*, Skopje. [*Export Strategy*]

Petkovski, Mihail (1999) The Macedonian Economy: Six Years after Independence, in Heuberger et. al.(eds.)(1999).

Stability Pact for South Eastern Europe, Cologne, June 10, 1999.

Svetlicic, Marjan (1997) "Small Country in a Globalized World: Their Honey Moon or Twilight?", Paper Prepared for ECPR Workshop on Small States in the Transforming European System.

Zagreb Summit: Final Declaration, November 24, 2000, http://www.mvp.hr/summit/001124_deklaracija_eng.html

徳永彰作 (1995) 「アルバニア・マケドニアの現況と対応」『経済と経営』第26巻第1号, 札幌大学。

[付 記]

私は、2000年12月に実施したマケドニアとルーマニアでの現地調査に基づいて執筆する予定だったが、残念ながら時間不足のために、ルーマニアに関する部分の叙述をまとめることができなかった。そのため、若干の資料を追加して、小山 (2001b) と Koyama (2001b) を修正加筆して本稿をまとめた。ルーマニアに関する部分は別の機会に論じたい。

(こやま ようじ 新潟大学教授)